



2025年1月31日

各位

会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 木村 勇也
(コード番号：7042 東証スタンダード市場、福証)
問い合わせ先 専務取締役 財務企画部長 保谷 尚寛
TEL. 03-5413-3001

資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行及び 主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、株式会社プロネクサス（以下「プロネクサス」又は「割当予定先」といいます。）との間で、2025年1月31日付で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に伴う資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結し、割当予定先に対して第三者割当による新株式発行を行うこと（以下、「本第三者割当増資」といい、割り当てる株式を「本株式」といいます。）を決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。



I 本資本業務提携について

1. 本資本業務提携の理由

当社グループは「わたしたちは、人や社会をベストな未来に導くために、心の通うメディアとコミュニケーションの場を創造します。」というグループ経営理念を掲げ、プロモーション支援事業、採用支援事業及び教育機関支援事業の提供を行っております。

特に、大学キャリアセンターとの幅広い連携により就活生の登録を促進し、企業とのマッチングを行っている採用支援事業は、新卒採用向けの合同企業説明会、人材紹介、採用代行サービス等を含めた採用活動全般のコンサルティングを展開し、1,080社のお客様にご利用いただいております(2024年10月末実績)。今後、経験者(中途)採用事業の本格的な参入や、外国人大学生の就職支援も成長領域と捉え、お客様企業へのさらなる事業成長に貢献していく方針です。

一方、プロネクサスは、ディスクロージャー・IRの分野を中核とした情報コミュニケーションの事業を展開しており、上場企業及び上場準備企業を中心とした約4,000社の強固な顧

客基盤を有しています。プロネクサスは、「新中期経営計画2024（新中計）」を策定し、「人財戦略・アライアンス戦略」を今後の成長戦略と位置づけており、主に上場企業の人財採用における課題に対してソリューションを提供する取り組みを開始しました。

この一環として、当社とプロネクサスは2023年10月2日に業務提携契約を締結し、プロネクサスのお客様企業に向け当社の採用コンサルティングの知見を加えた共同提案を行う体制を整え、主にプロネクサスの持つお客様企業に向けて提案を開始いたしました。また、当社グループの印刷物に係る案件においては、プロネクサスの持つ印刷事業に発注するなど、両社の経営資源を有効に活用する取り組みも同時並行で行いました。

業務提携契約を開始して以来、プロネクサスのお客様企業からの引き合いは想定以上に推移し、着実な成果を挙げております。

これらの業務提携を進める過程で、当社グループとプロネクサスは、

- ① プロネクサスは、人財採用に課題感を持つ企業が一層増加すると見込まれること
 - ② プロネクサスは、人財採用領域は上場企業に限ることなく提案できることから、自社の事業領域の拡大に繋がること
 - ③ 当社は、これまで提案に至らなかった企業に向けて既存サービスを拡販できるようになるほか、伸長させていく方針の採用支援事業における「人材紹介分野」「採用代行分野」の早期拡販が期待されること
 - ④ 当社のプロモーション支援事業においても、プロネクサスの情報コミュニケーションの事業展開との連携が可能であること
 - ⑤ 当社の採用業務代行や事務局代行の機能と、プロネクサスの印刷機能やコンテンツ制作の機能の相互活用により、両社に相乗効果をもたらすこと
- など、複数の協議へ進展し、両社のさらなる事業成長に向けて、一層強固な関係を構築していくとの意見で一致いたしました。

一方で、今後、これらの広範な事業連携を見据えると、当社は人財の確保と育成が急務となっています。また、プロネクサスのお客様企業への一層の安心を提供できるよう情報セキュリティ関連の認証取得など個人情報管理における一層の情報セキュリティ強化に伴う費用や業務代行機能、採用代行機能の拡充に向けた設備投資を早期に構築する必要が生じてきています。

こうした背景を踏まえ、当社はプロネクサスとの間で協議等を行った結果、プロネクサスと資本関係の構築を伴う提携を行うことが一層の企業価値向上に資すると判断し、プロネクサスとの合意を経て、2025年1月31日付で本資本業務提携契約を締結するに至りました。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、プロネクサスに合計1億5,000万円相当の当社普通

株式160,000株（2025年1月31日現在の発行済株式総数（自己株式を除く。）に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数に対する割合は10.00%）を割り当てます。これにより、本第三者割当増資後のプロネクサスの当社に対する議決権所有割合は10.01%となる予定です。本資本業務提携により、当社およびプロネクサスは、より強固なパートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指すため、必要な人員体制強化のための人財の採用費用、採用人財の件費及び研修教育費用への投資資金、プロネクサスのお客さま企業への一層の安心確保のため、情報セキュリティ関連の認証取得など個人情報管理の強化に向けた施設構築費用への投資資金の調達を目的としております。そのため、資本業務提携を実施することは、中長期的な視点からの当社の企業価値、株主価値の向上となり、既存株主の利益にも資するものと判断しております。

なお、本第三者割当増資の詳細は、「Ⅱ. 本第三者割当増資について」をご参照ください。

（2）業務提携の内容

当社の採用支援事業と、プロネクサスの人財領域における業務提携を一層強化し、両社で組織面での強化を行い、スピーディかつ強固な連携体制を構築してまいります。両社間では、既に定例的に会議を実施して提案活動を進めつつ、当社内においては、プロネクサスの取引企業様からの引き合いが大規模かつ全国展開していることを踏まえ、サポートチームを強化し、全国の規模で即応できる体制を構築してまいります。

両社で提供する採用コンサルティングの提案内容は、事業内容を理解しやすく伝えるコーポレートサイト制作に合わせ、採用サイトの作成、採用ノウハウの提供、メディア選定や採用活動の代行業務などに及びます。これらは両社の双方の知見を結集して実現できるものであり、これらの提案強化に向けて取り組んでまいります。

合わせて、現状の採用活動が高度化かつ煩雑化していることを踏まえ、当社では増加が見込まれる採用代行業務への機能の拡充を行ってまいります。当社の採用支援事業は新卒採用が主たる領域ですが、採用代行業務の拡販を通じて経験者（中途）採用への拡大を図ります。

以上が主たる提携の内容となりますが、その他にも、当社のプロモーション支援事業と、プロネクサスの情報コミュニケーションの事業への共同提案を進行させていくほか、プロネクサスの持つ印刷とコンテンツ制作機能、当社が持つ採用代行、事務局代行の機能を相互活用することによる一層の売上向上に取り組んでまいります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名	称	株式会社プロネクサス
(2) 所	在	地 東京都港区海岸一丁目2番20号

(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 剛史																						
(4)	事業内容	決算書類、法定書類、IR 関連書類等の制作、コンサルティング等																						
(5)	資本金	3,058,650,500 円																						
(6)	設立年月日	1947年5月1日																						
(7)	発行済株式数	27,716,688 株																						
(8)	決算期	3月31日																						
(9)	従業員数	1660名(連結) 915名(単体)																						
(10)	主要取引先	株式会社商船三井、協和キリン株式会社、ソニーグループ株式会社																						
(11)	主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行																						
(12)	大株主及び持株比率 (注)	<table border="0"> <tr> <td>上野 守生</td> <td>15.96%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>9.67%</td> </tr> <tr> <td>NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS</td> <td>6.35%</td> </tr> <tr> <td>上野 誠子</td> <td>5.53%</td> </tr> <tr> <td>プロネクサス社員持株会</td> <td>4.51%</td> </tr> <tr> <td>上野 吉生</td> <td>3.12%</td> </tr> <tr> <td>上野 剛史</td> <td>2.88%</td> </tr> <tr> <td>峰戸松 明子</td> <td>2.86%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td> <td>2.46%</td> </tr> <tr> <td>岡田 達也</td> <td>2.21%</td> </tr> </table>			上野 守生	15.96%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9.67%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	6.35%	上野 誠子	5.53%	プロネクサス社員持株会	4.51%	上野 吉生	3.12%	上野 剛史	2.88%	峰戸松 明子	2.86%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.46%	岡田 達也	2.21%
上野 守生	15.96%																							
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9.67%																							
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	6.35%																							
上野 誠子	5.53%																							
プロネクサス社員持株会	4.51%																							
上野 吉生	3.12%																							
上野 剛史	2.88%																							
峰戸松 明子	2.86%																							
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.46%																							
岡田 達也	2.21%																							
(13)	当社との関係 (2025年1月31日現在)	資本関係	該当事項はありません。																					
		人的関係	該当事項はありません。																					
		取引関係	当社は割当予定先との間で2023年10月2日付けで業務提携契約を締結し、採用支援事業、教育機関支援事業、プロモーション支援事業に関する取引関係があります。																					
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																					
(14)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態																							
	決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期																				
	資 本 合 計	23,453 百万円	24,436 百万円	25,582 百万円																				
	資 産 合 計	35,559 百万円	36,918 百万円	38,583 百万円																				
	1株あたり親会社所有者帰属持分	918.12 円	956.34 円	1,001.02 円																				
	売 上 収 益	26,141 百万円	26,804 百万円	30,117 百万円																				
	税 引 前 利 益	2,623 百万円	2,391 百万円	2,528 百万円																				
	親会社の所有者に帰属する当期純利益	1,762 百万円	1,618 百万円	1,779 百万円																				
	基本的1株当たり	68.18 円	63.43 円	69.76 円																				

当期純利益			
1株当たり配当金	35円	36円	36円

(注) 発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年1月31日
(2) 契約締結日	2025年1月31日
(3) 払込期日	2025年2月28日
(4) 事業開始日	2025年1月31日

5. 今後の見通し

下記「Ⅱ.本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年2月28日
(2) 発行新株式数	普通株式 160,000株
(3) 発行価額	1株につき 958円
(4) 調達資金の額	153,280,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。 株式会社プロネクサス 160,000株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

上記「Ⅰ.本資本業務提携について 1.本資本業務提携の目的・理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	153,280,000円
② 発行諸費用の概算額	7,000,000円
③ 差引手取概算額	146,280,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成支援費用、アドバイザー費用、弁護士費用、登記関連費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①	事業連携に必要な体制強化のための採用・人財教育等、人件費関連	141	2025年3月期から 2028年3月期まで
②	情報セキュリティの強化に向けた施策関連費用	5	2025年3月期から 2028年3月期まで

※上記の資金使途に充当するまでの間、銀行口座その他安全性の高い方法にて管理いたします。

当社は、株式会社プロネクサスとの協業を通じ、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指しております。具体的には、上記の手取概算額146百万円については、まず初めに、割当予定先との事業連携を一層強固なものとするために必要な人員体制強化のための人財の採用費用、採用人財の人件費及び研修教育費用への投資を予定しており、次に、割当予定先のお客様企業への一層の安心確保のため、情報セキュリティ関連の認証取得など個人情報管理の強化に向けた施設構築費用への投資を予定しております。なお、支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、資金使途及び支出予定時期に変更があった場合は、速やかに開示いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資の払込金額につきましては本第三者割当増資に係る取締役会決議日(以下「本取締役会決議日」といいます。)の直前営業日である2025年1月30日の東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値(以下「終値」といいます。)と同額である958円といたしました。

当該払込金額の算定方法として取締役会決議日の直前営業日における終値を採用したのは、直近株価が現時点での当社の実態をより適切に表していると考えており、客観性が高く合理的であると判断したためです。当該払込金額は、同直前営業日から1か月遡った期間(2024年12月31日から2025年1月30日まで)の終値の平均値950円(円未満切捨て)に対して0.84%のプレミアム、同直前営業日から3か月遡った期間(2024年10月31日から2025年1月30日まで)の終値の平均値915円(円未満切捨て)に対して4.70%のプ

レミアム、同直前営業日から6か月遡った期間(2024年7月31日から2025年1月30日まで)の終値の平均値885円(円未満切捨て)に対して8.25%のプレミアムとなります。

上記のとおり、本第三者割当増資の払込金額の決定にあたっては、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場株価を基準としています。また、当該払込金額は、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成22年4月1日制定)に準拠したものであるため、当社は、本第三者割当増資の払込金額の決定方法は合理的であると判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本第三者割当増資の条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本第三者割当増資につき決議いたしました。

なお、上記払込金額につきましては、当社監査役3名全員から、本第三者割当増資の払込金額は、本取締役会決議日の直前取引日である2025年1月30日の終値と同額である958円であり、当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価を基準に、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案して決定されたもので、適正かつ妥当であり、割当予定先に特に有利な金額に該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は160,000株であり、当社普通株式の発行済株式総数(自己株式を除く)1,440,105株(2024年9月30日現在)の11.11%(議決権総数14,391個に対する割合11.12%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当増資は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携は、さらなる営業強化・連携、また新サービスの開発や提供を実施することなどにより、新規及び既存顧客に対するサービス強化を図るものです。したがって、本第三者割当増資は、将来的な当社の売上・収益の拡大に結び付き得るものであり、当社の中長期的な企業価値の向上に寄与し、既存株主の利益にも資すると見込まれるものであり、これらを踏まえると、当社は、上記一定の希薄化の規模も考慮しつつ、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携について 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

※ 株式会社プロネクサスは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、株式会社プロネクサスが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日、2024年6月28日)の「IV内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、株式会社プロネクサスの担当者との面談内容も踏まえ、同社、同社の役員又は主要株主(主な出資者)が暴力団等とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 本資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的・理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先との間の本資本業務提携契約において、本資本業務提携契約期間中、当社の事前の書面による承諾がない限り、割当先が、直接又は間接を問わず、単独で又は第三者と共同して、当社株式の買増しその他追加取得を行うことはできない旨規定する予定です。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

なお、当社株主と割当予定先が締結する株主間契約の規定により、本株式を第三者に譲渡する場合には、当該株主の書面による事前の承諾を要する旨の制限が付されております。当該株主の承諾を以って本株式の譲渡が行われる場合には、事前に譲受人の本人確認・反社チェック、取得する株式の保有方針を確認し、譲渡承認が行われた場合には、その内容を開示いたします。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、株式会社プロネクサスが2024年11月11日に提出した半期報告書(2025年3月期)に記載の要約中間連結財務諸表より、2024年9月30日時点において、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現金及び現金同等物、その他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2024年9月30日現在)		募集後	
合同会社A・G・S	14.20%	合同会社A・G・S	12.78%
木村 勇也	12.30%	木村 勇也	11.07%
木村 春樹	10.47%	株式会社プロネクサス	10.00%
アクセスグループ社員持株会	4.84%	木村 春樹	9.42%
木村 純子	3.47%	アクセスグループ社員持株会	4.36%
I B Jファイナンシャルアドバイザー株式会社	3.30%	木村 純子	3.12%
楽天証券株式会社	1.72%	I B Jファイナンシャルアドバイザー株式会社	2.97%

J. P. Morgan Securities plc (常任代理人：JP モルガン証券株式会社)	1.62%	楽天証券株式会社	1.55%
株式会社一や	1.32%	J. P. Morgan Securities plc (常任代理人：JP モルガン証券株式会社)	1.46%
株式会社SBI証券	1.10%	株式会社一や	1.19%

(注) 1. 本第三者割当増資前の大株主及び持株比率は、2024年9月30日現在の株主名簿を基準としたものを記載しております。

2. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率は、2024年9月30日現在の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に本第三者割当増資により増加する株式数を加えた数で除して算出しております。

3. 持株比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資が当社の2025年3月期の業績に与える影響は、調達資金使途等に記載した投資内容のうち蓋然性の高いものについては、既に開示している2025年3月期業績予想に、一部織り込んでおります。その他業績に与える影響については現在精査中ですが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものであり、今後、業績予想修正の必要性及び開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2022年9月期	2023年3月期	2024年3月期
連結売上高	3,683百万円	1,906百万円	3,452百万円
連結営業利益	54百万円	57百万円	88百万円
連結経常利益	38百万円	45百万円	73百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	11百万円	43百万円	127百万円
1株当たり連結当期純利益	9.18円	36.13円	94.84円

1株当たり配当金	—円	12円	15円
1株当たり連結純資産	374.08円	410.32円	597.44円

(注) 1. 2022年12月26日開催の第33期定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。従って、2023年3月期は2022年10月1日から2023年3月31日までの6か月間となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2024年9月30日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,446,600株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年9月期	2023年3月期	2024年3月期
始 値	927円	787円	940円
高 値	1,470円	1,368円	1,721円
安 値	755円	610円	760円
終 値	787円	926円	830円

② 最近6か月間の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	930円	889円	837円	878円	923円	956円
高 値	934円	900円	910円	933円	963円	968円
安 値	719円	797円	837円	852円	905円	927円
終 値	880円	841円	880円	910円	945円	958円

(注) 1. 1月については、2025年1月30日までの状況を示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025年1月30日
始 値	953円
高 値	967円
安 値	952円

終 値	958 円
-----	-------

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による第1回～第3回新株予約権の発行

割 当 日	2023年5月31日
発行新株予約権数	2,000個 第1回新株予約権：800個 第2回新株予約権：600個 第3回新株予約権：600個
発行価額	総額2,148,200円（第1回新株予約権1個あたり1,294円、第2回新株予約権1個あたり852円、第3回新株予約権1個あたり1,003円）
発行時における調達予定資金の額（差引手取概算額）	243,848,200円
割 当 先	ケイマン諸島法に基づく免税有限責任会社 EVO FUND
募集時における発行済株式数	1,219,800株
当該募集による潜在株式数	200,000株
現時点における行使状況	行使済株式数：200,000株 （残新株予約権数 0個）
現時点における調達した資金の額（差引手取概算額）	224,121,800円
発行時における当初の資金使途	① 新卒・進学両分野における自社メディアのリニューアルと日本語学校生、高度外国人材、及び外国人大学生に向けた新サービスの構築費用に86,500,000円、②M&A及び資本・業務提携に係る費用に50,000,000円、③金融機関との当座貸越契約による借入金の返済87,621,800円を予定。
発行時における支出予定時期	① 2023年6月～2026年3月 ② 2023年6月～2026年3月 ③ 2023年6月～2024年3月
現時点における充当状況	① の一部9,682,200円と③の87,621,800円に対して既に充当しております。 ①の残り76,817,800円、②の50,000,000円、合計126,817,800円に対してはまだ充当していません。

11. 発行要項

(1) 募集株式数	普通株式 160,000株
(2) 払込金額	1株につき958円

(3) 払込金額の総額	153,280,000 円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 76,640,000 円 増加する資本準備金の額 76,640,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。 株式会社プロネクサス 160,000 株
(6) 払込期日	2025 年 2 月 28 日
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

Ⅲ. 主要株主の異動

1. 異動が生じた経緯

本第三者割当増資の割当予定先であるプロネクサスは、本第三者割当増資により、当社の主要株主に該当することが見込まれます。また当社の主要株主である木村春樹氏が保有する議決権割合が減少し、当社の主要株主に該当しないことが見込まれます。

2. 異動した株主の概要

(1) 新たに主要株主となる予定のプロネクサスの概要

上記「Ⅰ. 本資本業務提携について 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(2) 主要株主に該当しなくなる株主の概要

(1) 氏名	木村春樹
(2) 住所	神奈川県横浜市青葉区
(3) 当社と当該株主の関係	取締役

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) プロネクサス

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (2024年9月30日現在)	-	-	-
異 動 後 (2025年2月28日見込)	1,600 個 (160,000 株)	10.01%	第3位

(注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2024年9月30日現在の総議決権数14,391個に本第三者割当増資により増加する議決権数1,600個を加算した総議決権の数15,991個に対する割合を算出しております。

2. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 大株主順位は、2024年9月30日現在の株主名簿を基準に記載しております。

(2) 木村春樹

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (2024年9月30日現在)	1,508 個 (150,800 株)	10.48%	第3位
異 動 後 (2025年2月28日見込)	1,508 個 (150,800 株)	9.43%	第4位

- (注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2024年9月30日現在の総議決権数14,391個に本第三者割当増資により増加する議決権数1,600個を加算した総議決権の数15,991個に対する割合を算出しております。
2. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。
3. 大株主順位は、2024年9月30日現在の株主名簿を基準に記載しております

4. 今後の見通し

上記「Ⅱ. 本第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上